ロベコ世界気候投資調査 2026 年版

気候を取り巻く新たな現実 – 世界の変化を背景とした投資家の現実認識とレジリエンス

ROBECO
The Investment Engineers

- 投資家の大半がパリ協定の目標達成は困難と考えるが、ネットゼロへの取り組みは継続
- 4 分の 3 が、中東紛争によってトランジション（移行）投資が加速すると予想
- 3 分の 2 が、物理的気候リスクの影響により 5 年以内に資産価格の再評価が進むと予想

投資家の間で、気候変動を優先事項と位置づける姿勢が再び強まりつつあります。エネルギー安全保障への懸念が再生可能エネルギーへの移行を加速させる一方、地球温暖化による物理的な悪影響がますます顕在化しているためです。数年にわたり投資家のコミットメントが低下した後、気候投資は転換点を迎えています。

ロベコは、計 300 の投資家を対象に年次気候投資調査を実施しており、今回が第 6 回となりました。調査結果によると、投資家は気候目標について現実的な見方を強め、大半は、パリ協定が掲げる「地球温暖化を 2℃を大幅に下回る水準に抑制する」という目標を達成できない「手遅れかつ不十分（Too little, too late）」シナリオを予想しています。欧州、アジア太平洋、北米のいずれの地域でも、過半数の投資家が、今後数年間に物理的気候リスクが資産価格並びに自身の戦略的資産配分の双方に影響を及ぼすと見ています。

一方で、投資家の姿勢には強靭性も見られます。大半の投資家は引き続き自身のネットゼロ目標へのコミットメントを概ね維持しており、気候変動の緩和、適応、レジリエンス（強靭性）関連戦略への投資拡大にも前向きです。また、過半数の投資家が、中東紛争によって気候投資の機会が拡大すると見ています。各国が化石燃料への依存低減を目指していく動きがその背景にあります。

“移行を動かしているのは、理想論ではなく現実の経済合理性と地政学的要請である、という認識が広がっています。

また、単なる「資金提供された排出量の削減」ではなく、「排出量削減のための資金提供」という理念が広がり、トランジションファイナンスへの関心も一段と高まっています。

エネルギー安全保障を求める動きが原動力に

ロベコの気候・生物多様性ストラテジストである Lucian Peppelenbos は次のように述べています。「2026 年の調査で浮き彫りになったのは、ロベコが『気候を取り巻く新たな現実』と称する状況です。投資家はネットゼロ目標へのコミットメントを維持する一方で、移行を動かしているのは、理想論ではなく現実の経済合理性と地政学的要請である、という認識が広がっています。」

ARTICLE 2026 年 10 月
機関投資家向け



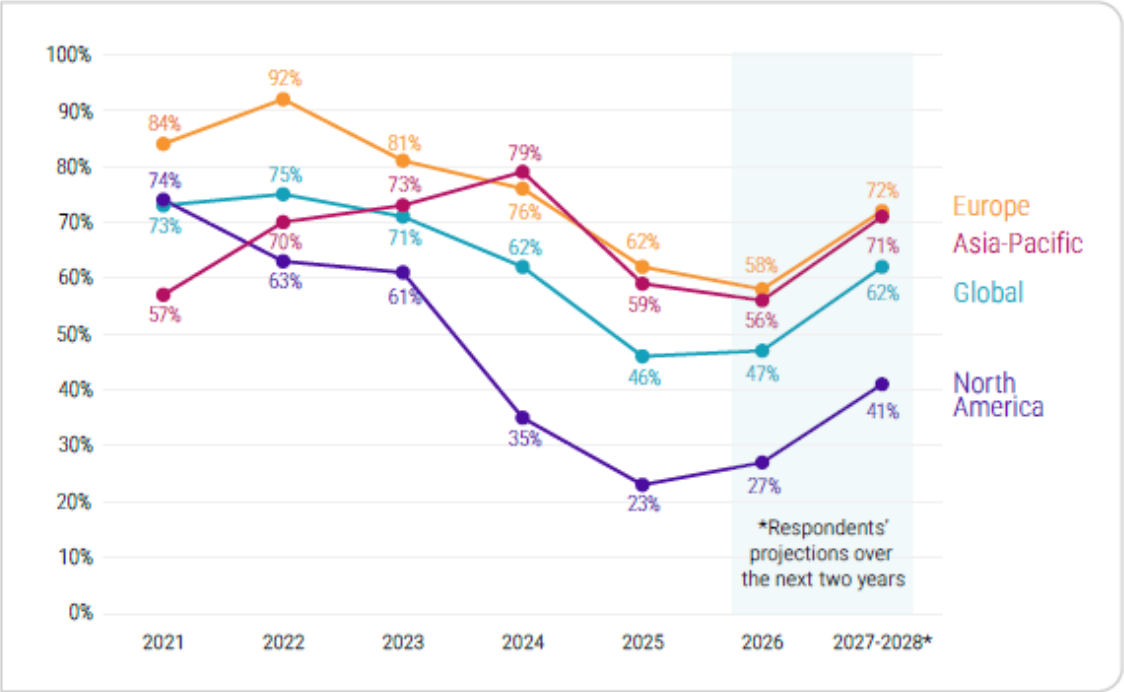
Lucian Peppelenbos
気候・生物多様性ストラテジスト

「エネルギー安全保障を求める動きが、再生可能エネルギー、蓄電池、送電網などの分野への投資を後押ししています。また、『気候を取り巻く新たな現実』のもう 1 つの側面は、物理的気候リスクは将来の問題ではなく、既に投資判断に影響を及ぼす現実のリスクとなっている、という認識の広がりです。ロベコは、今後数年間、こうした認識が投資家心理にもたらす影響が強まると考えています。」

主な調査結果

気候変動を投資方針の中核もしくは重要要素と位置づける世界の投資家の割合は、2025 年の 46%から、2026 年には 47%へと小幅に上昇しました。欧州では 58%、アジア太平洋地域では 56%となっています。2024 年以降、反 ESG の動きを背景に気候投資への姿勢が大幅に後退した北米でも、23%から 27%へと上昇しました。

Q 貴社の投資方針において気候変動はどの程度重要でしょうか。また、この後 2 年先における重要性はどうなるでしょうか。



↳ 気候変動は自社の投資方針の中核もしくは重要要素である

今後 2 年間を見据えると、気候投資を優先課題とする世界の投資家の割合は 62%に上昇し、欧州では 72%、アジア太平洋地域では 71%に達する見込みです。さらに前向きな材料として、北米でも今後 2 年間に 27%から 41%への上昇が見込まれ、反 ESG の動きが最も厳しい局面を越えつつあることが伺えます。

とは言え、ネットゼロへの熱狂が最も高まっていた 2022 年の水準には依然として遠く及びません。当時、世界の投資家の 75%が気候変動を優先事項としており、欧州では過去最高の 92%に達していました。北米でも、気候投資への支持は、2021 年の初回調査で記録した 73%という過去最高水準には届きません。

ポートフォリオの排出量削減について公約を表明している投資家についても、同様の傾向が見られます。その割合は、前年の 23%から 2026 年は 22%となりました。また、前年と同じく 14%が公約を策定する過程にあります。公約を策定すべきか検討中の投資家は 26%から 31%へ増加した一方、公約を策定する予定のない投資家は 38%から 32%へ減少しました。

ネットゼロは達成できるか

過去の調査結果と同様、投資家はネットゼロへの移行について現実的な見方を維持しています。4 つの移行シナリオのうち、47%が「手遅れかつ不十分」シナリオを予想していました。これは前年からわずかに低

下した水準です。さらに 28%が「無秩序な移行」を、7%が、排出量の増加に歯止めがかからない「高温化世界（Hot house world）」を予想しています。

政府と金融市場が連携し、秩序立った形で排出量を削減する「秩序ある移行」を予想している投資家は 19%にとどまりますが、その割合は前年の 16%からやや上昇しました。この傾向に大きな地域差は見られません。

「ロベコ世界気候投資調査」では毎年、投資家を対象とした調査を通じて浮かび上がった課題について、有識者が意見を交わす円卓会議を開催しています。本年は、ニッセイアセットマネジメント株式会社のチーフ・サステナブル・インベストメント・オフィサー、小林博志氏が当会議に参加しました。以下に同氏の見解をご紹介します。

Q. 本年の調査は、気候投資が典型的なハイプサイクル（過剰な期待と幻滅の循環）を辿ってきたことを示唆しています。投資家の熱狂は 2022 年頃にピークを迎え、その後、実行上の課題や投資パフォーマンスへの懸念が顕在化するにつれて減退し、現在は安定化と回復の兆しを見せ始めています。日本も概ね同様の軌跡を辿っていると言えますか。また、現在、日本の投資家はそのサイクルのどの段階にあると考えますか。

「日本の市場参加者の多くは、『啓発の坂』の初期にあると考えています。ご指摘の軌跡は、日本でまさに我々が経験している流れに重なります。当初の ESG に対する熱意が薄れた要因は 2 つあります。1 つはグリーンウォッシングです。興味深いことに、その多くは日本国外から持ち込まれたものでしたが、大きな影響を及ぼしました。もう 1 つは、ESG ファンドのパフォーマンスが低迷する局面があったことです。」

Q. 日本のグリーン・トランスフォーメーション（GX）政策は、気候トランジションに向けて 150 兆円（約 8,000 億ユーロ）の投資を動員することを目指しています。この政策はどの程度重要でしょうか。

「日本は経済を再活性化する必要があり、この取り組みは、そのための大きな推進力になると考えています。まさにそうした理由から、日本は前述のサイクルの底を脱し、上向きの軌道に乗りつつあると考えています。また、ESG とサステナビリティが企業価値創造のプラスの原動力になるという確信は、日本では深く根付いています。」

Q. 本年の調査は、地球温暖化という現実と、その対策におけるより現実的なアプローチの双方を浮き彫りにしています。日本の投資家も、この見方に賛同されるでしょうか。

「エネルギー安全保障、サプライチェーン、インフレ、AI、物理的気候リスクなど、さまざまな新しい要因と影響が重なり合い、この新たな現実を生み出しています。サステナビリティの観点からも、我々投資家はこうした要素をすべて考慮に入れる必要に迫られています。」

Q. ロベコは、投資先企業とのエンゲージメントをサステナブル投資の重要要素と考えています。日本では、どのような形で取り組まれているでしょうか。

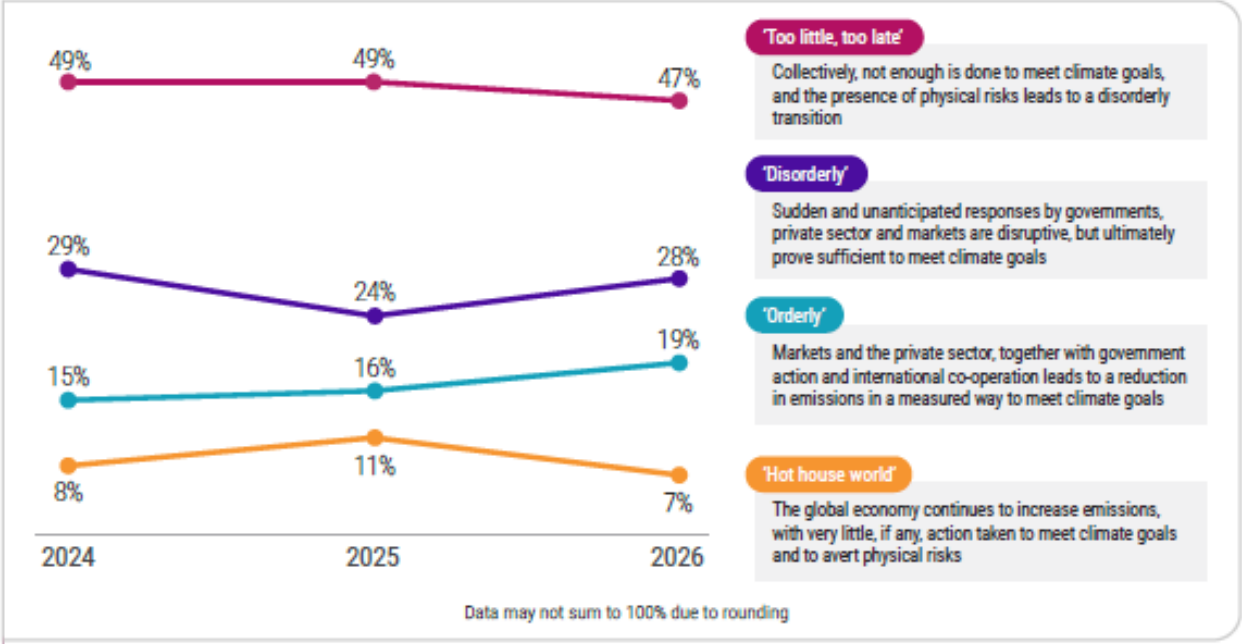
「3 年前は、議論の大半が炭素排出量に関するものでした。それが、現在ではサプライチェーンのサステナビリティといったテーマへと広がっています。最近、当社では、日本の自動車会社と、アジア諸国への中古車輸出について対話しました。これを続けることが、今後も合理的な事業運営と言えるでしょうか。あるいは、一部の車両は国内にとどめ、次世代技術を活用した再生・再利用を検討すべきでしょうか。こうした対話から大きな変化が生まれる可能性があり、現在、関心を寄せている分野の 1 つです。」

Q. 調査からは、AI がより効果的な気候変動対策を支援し、サステナブルなインフラやエネルギーシステムの開発を加速させる可能性が示されました。この結果をどう考えますか。また、日本のエネルギー移行において、どのような意義が考えられるでしょうか。

「地域の中核都市を中心に明確に定められた地理的区域や地区内で、移行を進める必要があります。例えば、産業界と金融界の連携を通じて、長年にわたり主要な温室効果ガス排出源となってきた大規模工業地帯を変革し、グリーンハブや再生可能エネルギーの拠点へと転換する方法を見出す必要があります。こうした分野は今後、日本において興味深いテーマになる可能性があります。」

投資家の現実主義を示すもう 1 つの調査結果として、2 年連続で 44%の投資家が、地球温暖化を 2℃を大幅に下回る水準に抑制するというパリ協定の目標は達成不可能と回答しています。アジア太平洋地域の投資家はやや楽観的で、達成不可能とする割合は 38%でした。これに対し、欧州では 46%、北米では 48%となりました。こうした見方は過去 2 年間、概ね変わっていません。

Q 今後 10 年間で、以下の気候移行シナリオのうち、最も実現する可能性が高いのはどれだと考えますか。



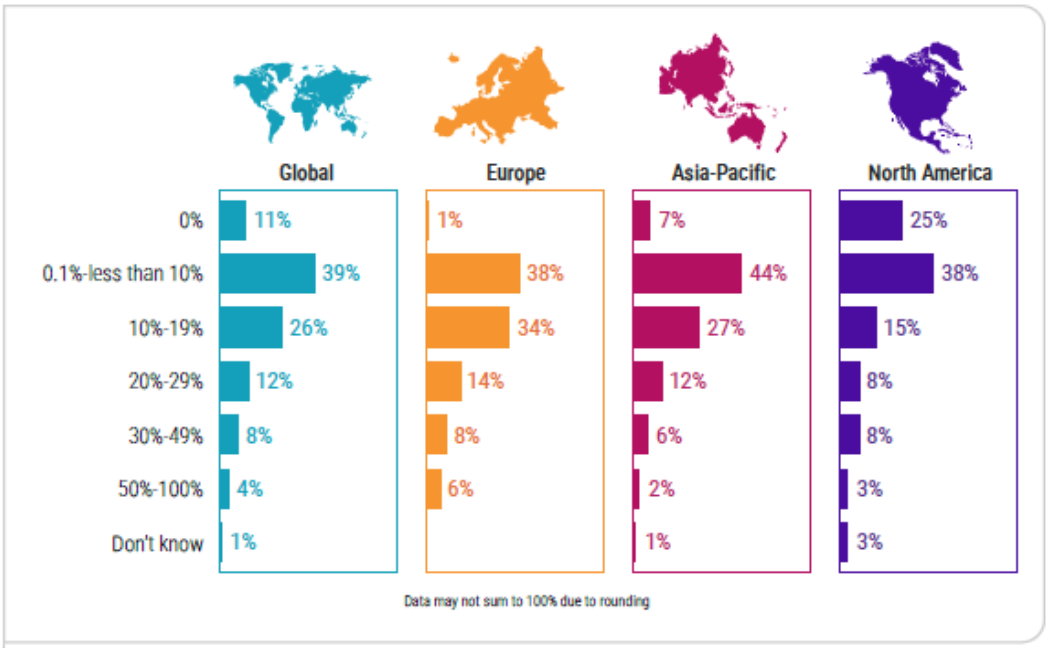
→ 多くの投資家は、いずれかの形で無秩序な移行が進むと予想

方針を維持する投資家

世界がパリ協定の目標を達成することに対する自信を失いつつある一方で、大半の投資家は方針を堅持しています。ネットゼロを公に支持している投資家の 64%は、自身の公約に変化はなく、投資アプローチも変更していないと回答しました。一方、3 分の 1 近くは、今後の道筋がより困難になったことを受けて、投資アプローチを見直したと回答しています。

資産配分は拡大する見通しです。世界の投資家の 42%が、今後 1 年間に気候関連の運用資産を増額する計画です。今後 3 年間では、この数値は 60%に上昇します。ただし、現時点の配分割合は相対的に低く、低水準からの増加となります。世界全体では、運用資産に占める気候戦略の割合が 10%未満の投資家が 39%、10～19%が 26%、20～29%が 12%となっています。気候関連ポートフォリオへの配分が運用資産の半分以上に達する投資家は、わずか 4%です。

2025 年末時点で、貴社の運用資産総額のうち、気候変動への積極的な対応を目的として掲げる投資ファンド（例：サステナブル投資を中核的な目的とする SFDR 第 8 条ファンドや、脱炭素化などのサステナビリティ基準を満たすファンドまたは運用戦略）への投資が占める割合は何%ですか。



→ 気候変動への積極的な対応を目指す投資への配分状況

物理的リスクに対する認識の高まり

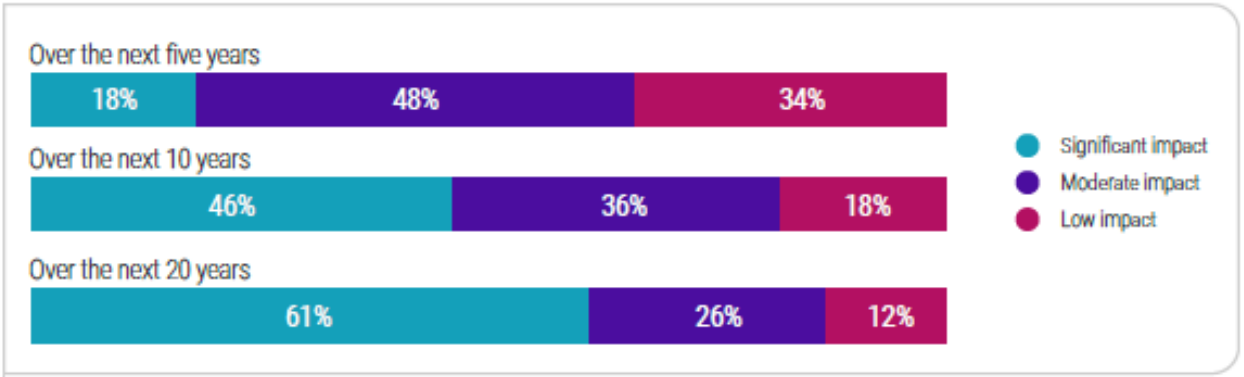
本年の調査からは、各国政府が気候政策を後退させる中でも投資家が方針を維持している理由として、2 つの要因が浮かび上がりました。1 つには、物理的気候リスクの短期的な重要性に対する認識の高まりです。もう 1 つは、エネルギー安全保障と AI がエネルギー転換を加速させるという見方です。

投資家の 3 分の 2 に相当する 66%が、今後 5 年間に物理的気候リスクが資産価格に中程度もしくは重大な影響を及ぼすと予想しています。この割合は、今後 10 年間では 82%、20 年間では 87%に上昇します。また、63%が、物理的リスクの影響により今後 5 年間に戦略的資産配分を変更すると予想しています。資本市場見通しや運用会社の選定など、投資プロセスのその他の部分への影響も予想されています。

物理的リスクが既に顕在化している事例として、洪水や暴風雨被害による数十億ドル規模の保険金請求、猛暑や厳寒による鉄道路線などのインフラ障害が挙げられます。南カリフォルニアなど、山火事の被害を受けた地域では、多くの不動産が保険加入の対象外となりつつあります。氾濫原や沿岸部の居住者も、こうした問題に直面しています。

地域別では、欧州とアジア太平洋地域の投資家は、北米の投資家よりも、物理的リスクが資産価格や投資活動に影響を及ぼす可能性が高いと見ています。米国で気候変動との関連が指摘される山火事や暴風雨の被害が相次いでいる中でも、このような調査結果となりました。

Q 物理的気候リスクは、以下の各期間において資産価格にどの程度の影響を及ぼすと考えますか。



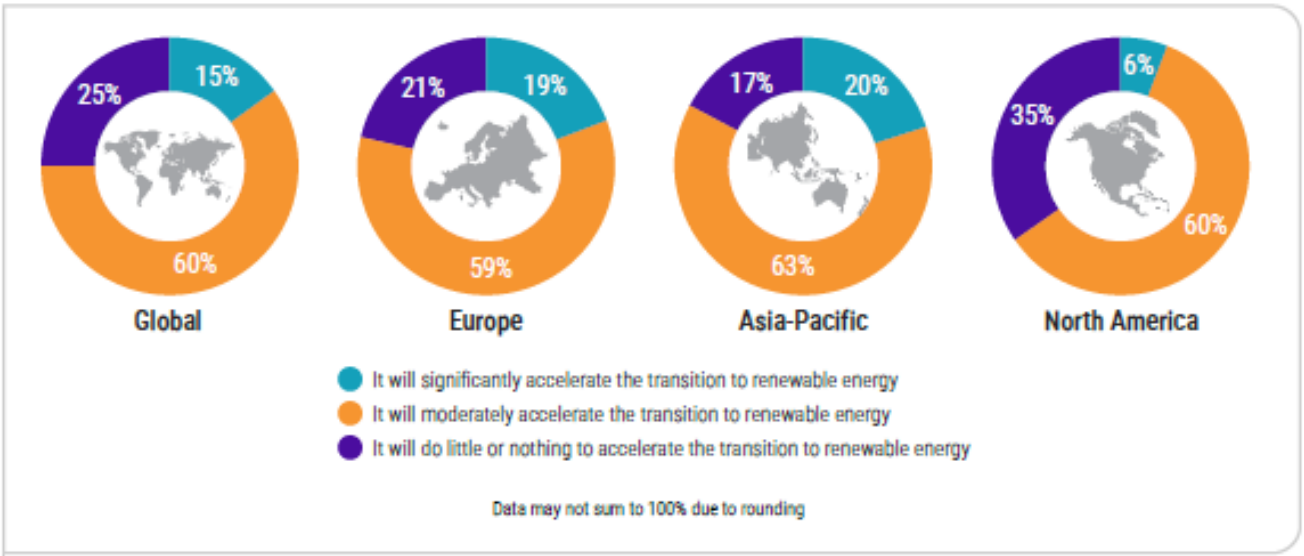
→ 物理的な気候リスクが資産価格に及ぼす影響は、時間の経過とともに拡大

中東紛争と AI による加速

本年の調査では、中東での戦争と、重要な輸送路であるホルムズ海峡の閉鎖や再開が繰り返されることによるエネルギー供給の混乱が、再生可能エネルギーへの移行にどのような影響を及ぼすかについても質問しました。

世界全体では、75%が、中東紛争によって再生可能エネルギーへの移行が中程度もしくは大幅に加速すると考えています。この割合は欧州では 78%、アジア太平洋地域では 83%へと高まる一方、北米では 66%となりました。地域差が生じている理由の 1 つとして、欧州とアジア太平洋地域は中東からの石油・ガス供給への依存度が高い一方、米国とカナダは主要なエネルギー生産国であることが挙げられます。

Q 中東における紛争と、それに伴う石油・ガス市場の混乱は、再生可能エネルギーへの移行をどの程度加速させると考えますか。



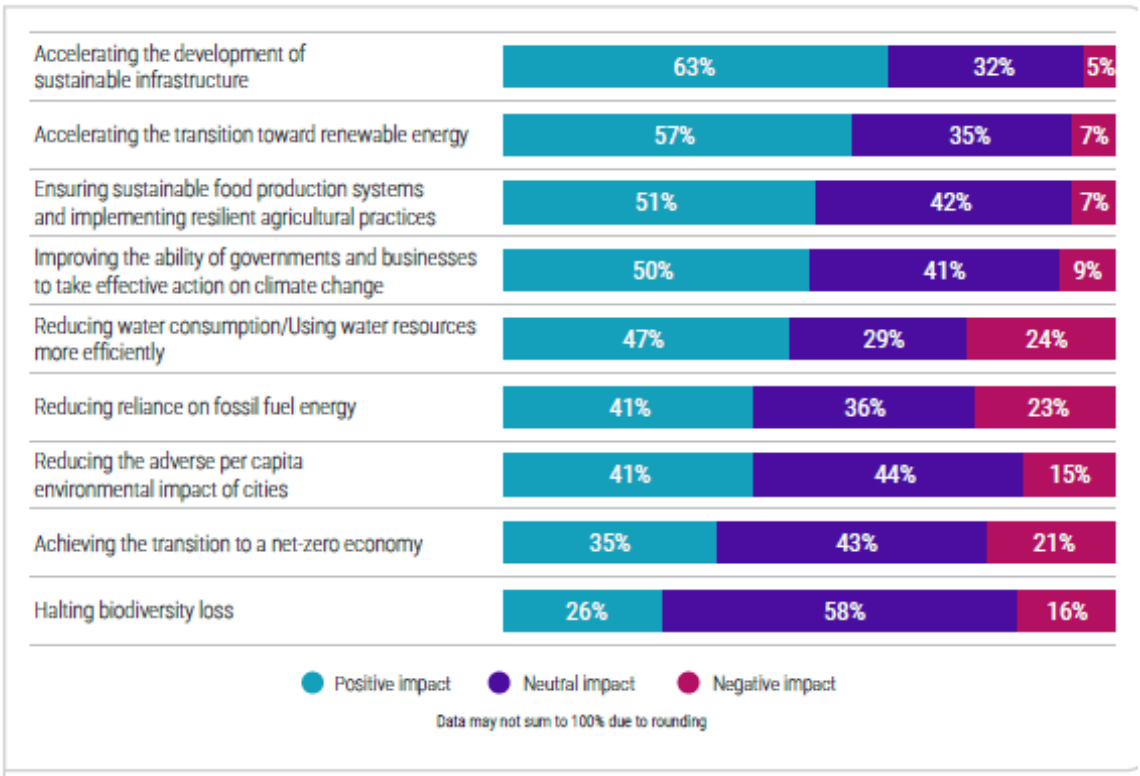
→ 中東紛争は、再生可能エネルギーへの移行を加速させると予想

投資家は、AI も移行の加速に寄与すると予想しており、その恩恵への期待がデメリットへの懸念を上回りました。世界全体では、63%が、AI によって風力・太陽光発電所などのサステナブル・インフラの開発が加速すると考えています。また、57%が、再生可能エネルギーへの移行を加速させるうえでプラスの影響があると回答しました。

一方、AI を支えるデータセンターへの電力供給や冷却がもたらす環境負荷については、より慎重な見方が示されています。47%が、AI が水使用量の削減にプラスの影響を及ぼすと回答した一方、マイナスの影響を及ぼすとの回答は 24%となりました。

化石燃料への依存低減に対する AI の影響についても同様の結果となり、41%がプラス、23%がマイナスと回答しました。ネットゼロ達成への AI の影響についても、35%がプラス、21%がマイナスの影響を見込んでいます。AI は依然として比較的新しい技術であることから、調査した全 9 項目で、投資家の 3 分の 1 から半数程度は中立的な見方を維持しました。

Q 今後 5〜10 年間で、世界経済における AI 技術の普及拡大は、以下の気候関連目標の達成に対して、総合的に見てプラスとマイナスのどちらの影響を及ぼすと考えますか。



→ 投資家は、AI が一部の気候目標の達成を後押しすると期待

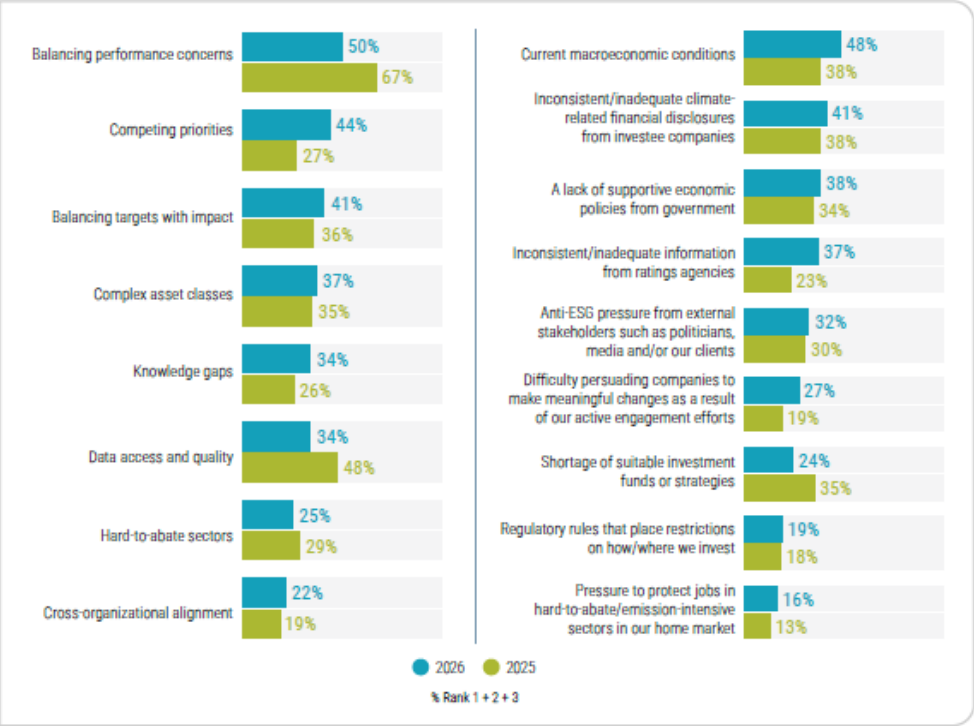
気候投資の課題と機会

投資家は方針を維持し、資産配分を増やすということですが、では、どこに課題と機会があると考えているのでしょうか。48%にのぼる投資家が指摘した最大の課題は、インフレ抑制のための金利上昇などの逆風が吹く、現在のマクロ経済環境です。この数値は前年の 38%からの上昇となりました。さらに、企業による気候関連情報開示が不十分であることを挙げた投資家は、2025 年の 38%から 41%へ増加しました。また、32%が、政治家やメディアなどのステークホルダーによる反 ESG 圧力を挙げています。

社内における課題については、昨年の調査で最大の課題とされた「気候投資がリターンを損なうという懸念」の割合が大幅に低下しました。これを逆風として挙げた投資家は、2025 年の 67%から 50%へと減少し

ています。サステナビリティへの対応がポートフォリオのパフォーマンスを損なうという見方が後退しつつあることを示唆しています。データへのアクセスやデータの質を懸念する投資家も、前年の 48%から 34%へと大幅に減少しました。

Q 投資ポートフォリオの脱炭素化をさらに進めるうえで、組織内部（左側）および外部環境（右側）における最大の課題・障壁は何ですか。



→ 投資ポートフォリオの脱炭素化を進めるうえで最大の障壁

気候ソリューションへの投資

世界の投資家の 72%が、気候ソリューションへの投資を拡大する方針です。これには、再生可能エネルギーなどの気候変動緩和策と、工学技術などの気候変動適応策の双方が含まれます。45%が大まかな方向性としての目標を掲げている一方、具体的な目標まで設定している投資家は 27%にとどまります。

気候ソリューションへの投資拡大意向は、アジア太平洋地域が 52%と最も高く、欧州の 44%、北米の 38%を上回りました。アジア太平洋地域では、2024 年の 41%から過去 3 年間で、気候ソリューションへの投資を拡大する方向性を掲げる投資家が最も大きく増加しています。

適応策と緩和策の魅力度については、意見がほぼ拮抗しており、その傾向は前年からほとんど変わっていません。約半分（47%）が、気候変動への適応とレジリエンス（強靭性）関連のソリューションや技術がもたらすリスク調整後リターンを魅力的と評価しています。一方で、44%が、気候変動緩和ソリューションや技術の方が魅力的と回答しました。

成長分野としての魅力

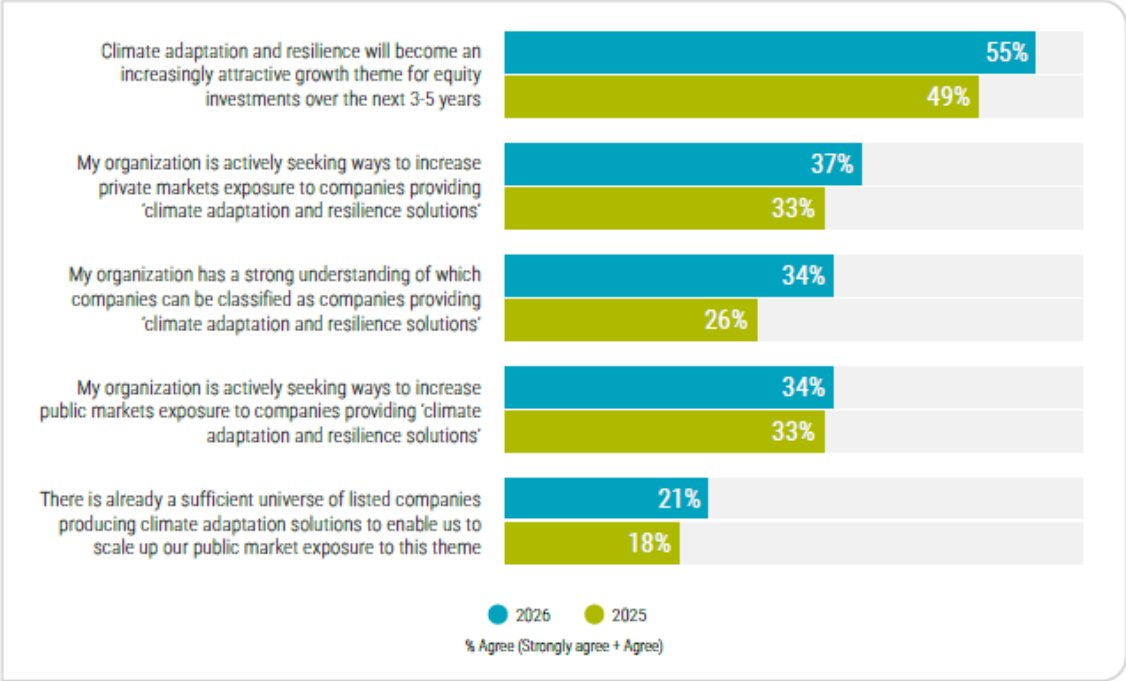
気候ソリューションが魅力的と見なされる背景には、単に地球温暖化対策の手段としてだけでなく、成長分野として認識されていることがあります。世界の投資家の 55%は、気候変動への適応とレジリエンス（強靭性）が、今後 3～5 年間に、株式投資における一段と魅力的な成長テーマになると考えています。2025 年の 49%からの上昇となりました。

37%は、こうしたソリューションを提供する企業へのプライベート市場を通じたエクスポージャーを拡大する方法を、自社が積極的に模索していると回答しました。前年の 33%からの上昇となりました。また、34%

が、自社ではこうしたソリューションを提供する企業を見極めるのに十分な理解を有すると回答しました。2025 年の 26%から上昇しています。公開市場において配分拡大を目指す割合も 33%から 34%へ上昇しました。

21%は、気候変動適応ソリューションを提供する上場企業の投資ユニバースについて、このテーマへのエクスポージャーを本格的に拡大するのに十分な投資対象が既に存在すると考えています。前年の 18%から上昇しました。何に着目すべきか理解してさえいれば、投資機会は十分に存在するとの認識が広がっています。

Q 気候変動への適応およびレジリエンス・ソリューションに関する投資機会について書かれた以下の各文章の内容に、どの程度同意しますか。



→ 気候変動への適応およびレジリエンス・ソリューション投資に対する投資家の見方

緩和ソリューションの「ビッグ 3」

気候変動緩和ソリューションについて、投資家の過半数（59%）は、政治的な逆風やネットゼロ目標からの後退といった状況の中でも、再生可能エネルギーや低炭素技術への需要は引き続き堅調に推移すると回答しました。投資家が今後 2 年間に資産配分を増やす意向を示している主な緩和ソリューションは、再生可能エネルギー、送電網の近代化、蓄電池技術という「ビッグ 3」です。

地域別では、欧州の投資家の間では、緩和ソリューションや技術の魅力度はやや低下し、選好する投資家の割合は 2025 年の 56%から 47%へ低下しました。一方、北米の投資家にとってはその魅力度が増し、2025 年の 28%から 36%へ上昇しています。

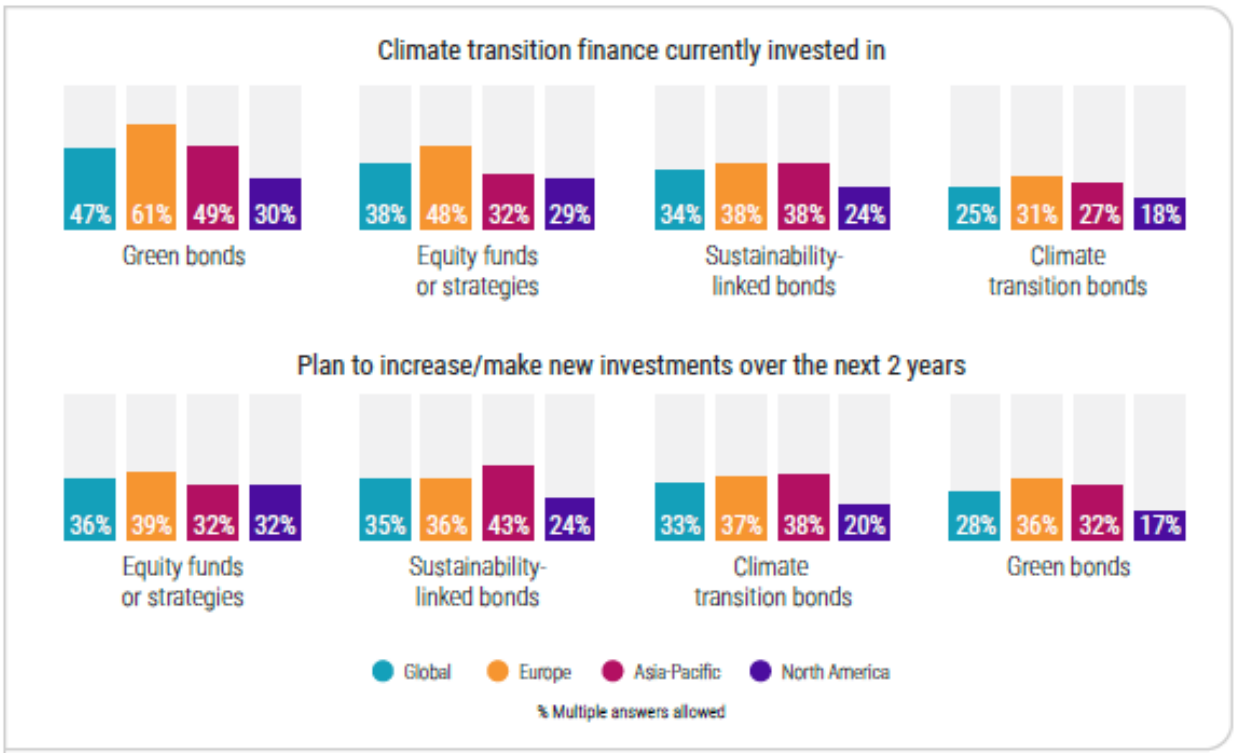
「ビッグ 3」以外では、欧州の投資家の 37%が、今後 2 年間にサステナブル不動産への投資を増やす計画です。アジア太平洋地域では、38%が二酸化炭素回収・貯留へのエクスポージャーを拡大する予定です。

排出量削減のための資金提供

気候投資におけるもう 1 つの有望な分野が、トランジションファイナンスです。石炭火力発電や、鉄鋼、セメント、化学、航空、建設といった伝統的な重工業などの高排出産業に積極的に資金を提供し、そうした企業の事業活動の脱炭素化を促進するものです。

これは、高排出企業を投資ユニバースから単に除外してポートフォリオの排出量を減らす（資金提供された排出量の削減）のではなく、投資を通じて実体経済の排出削減を後押しする（排出量削減のための資金提供）ことを重視した、新たな主要テーマです。高排出企業の回避や除外はポートフォリオの脱炭素化には寄与しますが、実体経済の脱炭素化という根本的な課題に対応するものではありません。

Q 以下の気候トランジションファイナンスのうち、既に投資しているものはありますか。また、今後 2 年間で投資拡大または新規投資を予定しているものはありますか。



→ 気候トランジションファイナンスへの現在の投資状況と今後の投資意向

現在、投資家に最も広く利用されている気候トランジションファイナンスへの投資手法はグリーンボンドで、世界の投資家の 47%が保有しています。欧州では 61%、アジア太平洋地域では 49%、北米では 30%の投資家がポートフォリオに組み入れています。

これに次いで利用されているのは株式ファンドまたは株式戦略で、世界の投資家の 38%が利用しています。サステナビリティ・リンク・ボンドは 34%、クライメート・トランジション・ボンドは 25%でした。これら 3 つの投資手法も、最も多く利用しているのは欧州の投資家でした。

今後 2 年間に、世界の投資家の 36%が、株式ファンド・株式戦略への投資拡大もしくは新規投資を予定しています。これは、サステナビリティ・リンク・ボンドの 35%、クライメート・トランジション・ボンドの 33%をわずかに上回りました。アジア太平洋地域では、43%がサステナビリティ・リンク・ボンドへの投資拡大を予定しています。一方、欧州と北米では株式への選好の方が強く、投資拡大を予定する割合は、それぞれ 39%と 32%となりました。

投資拡大を阻む要因

投資家が気候トランジションファイナンスへの資産配分を検討する際の最大の障壁は、競争力のあるリスク調整後リターンを達成できるかどうかが不透明であることです。世界の投資家の過半数（52%）がこの点を障壁として挙げ、アジア太平洋地域ではその割合が 61%にものぼりました。同地域では、信頼性の高い移行戦略を持つ企業が限られていることも、投資の障壁として挙げられています（38%）。

欧州の投資家にとっては、気候ファイナンスの投資機会を評価するための信頼性が高く正確なデータが不足していることが主な障壁となっています（39%）。また、38%は、政策当局から政策方針が明確に示されないことが、投資家による長期的なコミットメントを妨げていると回答しました。正確で信頼性の高いデータの不足は、北米の投資家の 34%も障壁として挙げています。

投資リターンについての透明性向上、信頼性が高く正確なデータの充実、信頼性の高い移行戦略を持つ投資先企業の拡大、政策当局からの明確な政策方針の提示などが実現すれば、トランジションファイナンスへの資産配分が一段と推し進められる可能性があります。

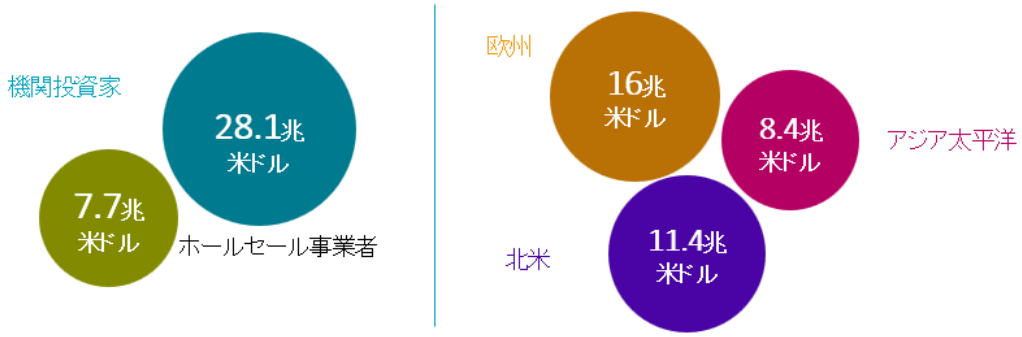
結論

総じて、低炭素経済への移行に向けた進展は、投資家にとって滑らかで直線的なプロセスではなく、さまざまな紆余曲折を伴う道のりであることが、今回の調査で改めて示されました。

Peppelenbos は次のように述べています。「気候投資は、炭素排出量だけに注目するのではなく、フォワードルッキングな（将来を見据えた）データを活用し、財務パフォーマンスとさらに統合することで、より洗練されたアプローチへと発展しています。ロベコは投資エンジニアとして、データとリサーチを活用したイノベーションを継続することにより、お客様を支援していくことを目指します。」

コアデータ・リサーチ社　調査手法

本調査は、コアデータ・リサーチ社に委託し、欧州、北米、アジア太平洋地域を拠点とする、計 300 にのぼる機関投資家および金融商品仲介事業者（ホールセール事業者）を対象として実施しました。全回答機関の運用資産総額は 35.8 兆米ドルに相当します。調査対象機関は、資産運用会社、アセットオーナー、保険会社、年金基金、政府系ファンド、プライベートバンクなど、多岐にわたります。



重要事項 – 投資元本の損失リスクがあります

当資料は情報提供を目的として、Robeco Institutional Asset Management B.V. (以下“ロベコ”)が作成した資料をロベコ・ジャパン株式会社が翻訳したものです。資料中の個別の金融商品の売買の勧誘や推奨等を目的とするものではありません。記載された情報は十分信頼できるものであると考えておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。意見や見通しはあくまで作成日における弊社の判断に基づくものであり、今後予告なしに変更されることがあります。運用状況、市場動向、意見等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間についてのものであり、過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。また、記載された投資方針・戦略等は全ての投資家の皆様に適合するとは限りません。当資料は法律、税務、会計面での助言の提供を意図するものではありません。

ご契約に際しては、必要に応じ専門家にご相談の上、最終的なご判断はお客様ご自身でなさるようお願い致します。

運用を行う資産の評価額は、組入有価証券等の価格、金融市場の相場や金利等の変動、および組入有価証券の発行体の財務状況による信用力等の影響を受けて変動します。また、外貨建資産に投資する場合は為替変動の影響も受けます。運用によって生じた損益は、全て投資家の皆様に帰属します。したがって投資元本や一定の運用成果が保証されているものではなく、投資元本を上回る損失を被ることがあります。弊社が行う金融商品取引業に係る手数料または報酬は、締結される契約の種類や契約資産額により異なるため、当資料において記載せず別途ご提示させて頂く場合があります。具体的な手数料または報酬の金額・計算方法につきましては弊社担当者へお問合せください。当資料および記載されている情報、商品に関する権利は弊社に帰属します。したがって、弊社の書面による同意なくしてその全部もしくは一部を複製またはその他の方法で配布することはご遠慮ください。

商号等:　ロベコ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 2780 号
加入協会：一般社団法人　資産運用業協会